

議題（1）26年度当初予算案と組織改正について

- 景気対策については、投資的経費において、防災・減災対策やインフラの老朽化対策とあるが、これは、景気対策の側面もあるが、県民の経済活動や安全安心向上に貢献することとなる。制約のある予算の中で増額されたことは良かった。
- 予算で問題となるのは、実際の執行の部分。建設業界では、人手不足や資機材の値上がりなどにより、入札が不調に終わるなど、予算執行が予定どおり進まない事態も生じていると聞く。投資的経費の総額を適切に確保しているので、予算どおりの執行ができるように努力してもらいたい。
- プレミアム商品券支援事業について、消費税増税後の景気の落ち込みが危惧される中、予算措置されたのは評価している。これが効果的に執行できるように、商工会、商店街等地元と連携して、官民連携のモデルとなるよう民間のアイデアを引き出しながら進めてほしい。
- 消費税増税が、消費者にどのような影響を与えるかが問題。今は高額商品が売れているが、4月以降の反動が心配であり、これを抑える取組が期待される。
- 今後の景気動向についてであるが、金融緩和を継続するメッセージは、先行きの見通しが立つという意味で、中小企業も含めて計画が立てやすいという意味を持つ。ただ、個別の企業の話聞いてみると、厳しいという見方をしている所も多い。設備投資の環境は整っているが、躊躇している面もある。

○市町村別出生率だが、九州各県は高いのに、大分県はなぜ最下位レベルなのだろうか。

○プレミアム商品券について、存在を知りえない県民もいる。発行に関し、きちんとした広報がないとバラマキとなる危惧がある。

○建設業含め、中小企業金融円滑化法が無くなった今も金融機関が丁寧に対応しているので、金融面での不安は持っていないのではないか。問題は、中長期的な受注見通し。成長分野の情報を流していくとか、いろんな助成措置を講じるとか、行政と金融機関が連携していろんな措置を講じると効果が出てくる。

○小さな会社でも、消費税のB to Bはうまくできている。しかし、価格競争が激しい中、消費者に向けては、企業努力で何とかするという文化もある。消費者に直面している身としては、簡単に上げることはできない。県民として、税収増というのは良いこととを感じるが、血のにじむような努力の結果だということは忘れないでほしい。

○離婚の問題や同居の問題など、安易な方に流れていくような状況がある。これらが社会保障費の増大につながっている。簡単に離婚して支援してもらったり、核家族が保育園に入りやすいといった状況もある。頑張っている人が損をするような、そうでない人への優遇措置は疑問に感じる。医療費なども含め、不平等感が蔓延していることを分かってほしい。

○未利用財産の有効活用だが、前回の委員会で未利用地の売却の話も出ていたが、状況はどうなっているか。

○庁内の売店を公募にするという話があったが、良い取組だと思う。

○今回の予算案では、市町村連携モデル事業として、国の事業を活用し、町村の行政サービス提供体制や県の支援のあり方を検討する事業が設けられている。この事業では、姫島村の活性化のために、人を派遣できないかといったことを県と話をしている。水産関係では特に車エビは良いが、漁業がうまくいっていないので、なんとか向上させる方法がないか、アイデアをだしてもらったり、一緒に考えていきたい。ハードよりもソフト面で進めている。

○農業は大変厳しい時期にあり、特に、中山間地域では農地の集積がなかなか進まない実態もある。そういった中で、農地中間管理機構を設置してくれるのは、非常に力強い。この制度が順調に進むよう細やかな手助けをお願いしたい。

○直売所に野菜を下ろしているが、直売所でも消費税の対応について、少し量を減らす方法を取るとか、どういうふうに対応をしていくかで頭を悩ませている

○足腰の強い農業と言っただけだが、現場はT P Pの問題等いろいろ悩んでいる。今回、農地中間管理機構を置くことは、心強いと思う。是非とも現場の声を聞きながら、農地中間管理機構が順調に機能を発揮できるよう、支援をお願いしたい。